

平成 23 年度 地方公共団体定員管理研究会（第 2 回）

議 事 要 旨

1. 開催日時：平成 23 年 10 月 21 日（金） 10：00～11：40
開催場所：金融庁内会議室
出席委員：西村座長、赤堀委員、浅羽委員、大竹委員、三上委員、山崎委員
(委員は五十音順)
2. 議事経過
 - (1) 市等の参考指標の検討
 - ・ 定員モデル（政令市・中核市・特例市）
 - ・ 定員回帰指標（政令市・中核市・特例市）
 - (2) 「職員数等の現状・分析シート」の検討
3. 意見交換の概要
 - 定員モデルに関する意見交換
 - ・ 定員モデルを活用するにあたって、そのモデルが説得力を持っているかが重要。 R^2 （自由度調整済み決定係数）が高いことも一つの説得力を持つための要素であるが、 R^2 の値だけに捉われるのではなく、各々の部門における中心的業務を示す数値など、説明しやすい説明変数を選択することで住民にも分かりやすくすることが大切である。
 - ・ それぞれの説明変数を選択した理由が、定員モデルを使用する側の実感に合致するものになると更に良い。
 - ・ 今回作成の定員モデル(案)に、税務部門において重要と思われる「固定資産税納税義務者数」が候補とされていないが、重要な要素であるので追加すべきではないか。また、民生部門において現在のトレンドである子育て支援の数値や、衛生部門における保健衛生関連の数値を追加するとより説得力が増すのではないか。
 - ・ 行政方針の転換により大きく数字が変わりうる事業費や決算額を説明変数候補とすることが適切かどうかは議論の残るところである。
 - 「職員数等の現状・分析シート」に関する意見交換
 - ・ 国比較であるラスパイレス指数をシートに配置することが、団体間比較である定員関連指標と馴染まないという意見もあるが、団体区分毎のラスパイレス指数平均と比較すれば団体間比較として統一できるのではないか。
 - ・ 適正な定員管理を行っているかどうかをより示せるシートになるよう、引き続き検討を続けるべき。